平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　東急建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1720　URL　http://www.tokyu-cnst.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 飯塚　恒生
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長　(氏名) 中村　伸之　TEL 03(5466)5061

四半期報告書提出予定日　平成24年2月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	144,451	△13.9	1,475	△74.1	1,485	△74.3	929	△86.2
23年3月期第3四半期	167,681	4.6	5,691	88.1	5,789	107.6	6,732	166.4

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　949百万円　(△84.9%)　23年3月期第3四半期　6,286百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	8.71	2.62
23年3月期第3四半期	63.07	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	127,967	30,182	23.5
23年3月期	146,781	30,287	20.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　30,116百万円　23年3月期　30,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	10.00	10.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	△6.1	2,000	△73.6	2,100	△73.1	1,800	△56.0	16.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	106,761,205 株	23年3月期	106,761,205 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	14,251 株	23年3月期	14,090 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	106,747,026 株	23年3月期3Q	106,748,467 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年11月8日に公表いたしました通期連結業績予想は、本日別途開示の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 24 年3月期の個別業績予想(平成 23 年4月1日～平成 24 年3月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,000	△5.4	1,800	△76.1	1,100	△71.4	10.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成 23 年 11 月8日に公表いたしました通期業績予想は、本日別途開示の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2)連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3)連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 …… 3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
3. 四半期連結財務諸表 …… 4
(1)四半期連結貸借対照表 …… 4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
(3)継続企業の前提に関する注記 …… 8
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
4. 補足情報 …… 8
個別受注の概況(建設事業) …… 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧活動が進み、徐々に持ち直してまいりましたが、円高や株安の及ぼす影響により停滞傾向へ転じつつ推移いたしました。

建設業界におきましては、震災復旧等を背景に公共投資・民間建設投資ともに増加したものの、依然として建設市場の規模は低水準で推移したことにより受注競争の激化に拍車がかかり、経営環境は厳しい状況で終始いたしました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定した受注量の確保に向け、顧客ニーズの収集・分析に基づく企画提案を推進するとともに、原価管理の徹底と協力会社との協業等によるコスト競争力の強化を図ってまいりました。また、震災への対応としましては、東北地方を中心とした体制強化により迅速な対応に努めた他、耐震等の防災関連技術の開発・普及に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は144,451百万円(前年同四半期比13.9%減)、営業利益は、たな卸資産評価損を不動産事業売上原価において処理したこと等により1,475百万円(前年同四半期比74.1%減)、経常利益は1,485百万円(前年同四半期比74.3%減)を、それぞれ計上いたしました。これに、関係会社株式の持分変動に伴う持分変動利益443百万円等を特別利益に、投資有価証券評価損381百万円を特別損失にそれぞれ計上し、更に、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から適用される法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直し、法人税等調整額を計上したこと等により、四半期純利益は929百万円(前年同四半期比86.2%減)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が10,147百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により19,183百万円減少し、また、現金預金が8,604百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から18,813百万円減少し、127,967百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、工事損失引当金が1,695百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が11,791百万円、預り金が2,571百万円、未成工事受入金が2,440百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は18,708百万円減少し、97,785百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を929百万円計上した一方、配当を1,067百万円実施したことにより利益剰余金が減少しました。また、株式相場の影響によってその他有価証券評価差額金は増加しましたが、為替相場の影響により為替換算調整勘定は減少しました。この結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して105百万円減少し、30,182百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月8日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。

前回予想との差異等、業績予想に関する事項の詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

わが国経済の今後の見通しにつきましては、震災復旧・復興を中心とした政策効果を背景に、景気は回復基調へ復するものと期待されますが、電力供給の制約や原子力災害による企業活動への影響に加え、依然として海外経済の先行きに不透明感がありますことから、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、補正予算の執行により公共投資の増加が見込まれますものの、長期化する建設需要の低迷による企業間競争の熾烈化に加え、労務単価の上昇による工事採算の低下が懸念される等、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画の施策を着実に実行し、引き続き企画提案力の強化と建設コストの低減を図るとともに、社会的要請の高い防災・環境分野へ注力し、安定的な受注の確保に努めてまいります。また、海外事業の成長に向けた取組体制の強化や、新規事業分野の開拓等、今後の環境変化へ対応できる強固な収益基盤の確立に邁進してまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,663	16,059
受取手形・完成工事未収入金等	66,118	46,934
未成工事支出金	11,621	21,768
不動産事業支出金	1,389	303
販売用不動産	2,980	908
材料貯蔵品	80	94
繰延税金資産	2,518	1,009
その他	6,997	8,970
貸倒引当金	△986	△202
流動資産合計	115,384	95,848
固定資産		
有形固定資産	13,947	14,096
無形固定資産	341	318
投資その他の資産		
投資有価証券	12,928	12,395
長期貸付金	302	280
繰延税金資産	617	1,616
その他	3,417	3,564
貸倒引当金	△157	△153
投資その他の資産合計	17,108	17,703
固定資産合計	31,397	32,119
資産合計	146,781	127,967
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	75,948	64,156
短期借入金	93	95
未払法人税等	371	148
未成工事受入金	18,148	15,708
完成工事補償引当金	1,193	891
工事損失引当金	847	2,542
賞与引当金	2,048	649
訴訟損失引当金	384	384
預り金	5,297	2,725
その他	3,254	1,625
流動負債合計	107,585	88,927
固定負債		
長期借入金	4,539	4,444
退職給付引当金	3,796	3,794
その他	571	619
固定負債合計	8,907	8,857
負債合計	116,493	97,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	10,650	10,512
自己株式	△38	△38
株主資本合計	30,860	30,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△582	△513
為替換算調整勘定	△36	△93
その他の包括利益累計額合計	△618	△606
少数株主持分	46	66
純資産合計	30,287	30,182
負債純資産合計	146,781	127,967

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
売上高		
完成工事高	165,423	140,451
不動産事業売上高	2,257	4,000
売上高合計	167,681	144,451
売上原価		
完成工事原価	152,242	131,435
不動産事業売上原価	1,509	4,038
売上原価合計	153,752	135,474
売上総利益		
完成工事総利益	13,180	9,015
不動産事業総利益又は不動産事業総損失（△）	747	△38
売上総利益合計	13,928	8,977
販売費及び一般管理費	8,237	7,501
営業利益	5,691	1,475
営業外収益		
受取利息	12	33
受取配当金	279	126
持分法による投資利益	42	30
その他	65	142
営業外収益合計	400	332
営業外費用		
支払利息	107	74
コミットメントフィー	85	74
訴訟関連費用	39	84
その他	69	88
営業外費用合計	302	321
経常利益	5,789	1,485
特別利益		
貸倒引当金戻入額	817	－
持分変動利益	－	443
関係会社株式売却益	25	21
受取遅延損害金	375	－
特別利益合計	1,217	464
特別損失		
投資有価証券評価損	25	381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	－
特別損失合計	73	381
税金等調整前四半期純利益	6,933	1,568
法人税、住民税及び事業税	170	121
法人税等調整額	15	509
法人税等合計	185	631
少数株主損益調整前四半期純利益	6,747	937
少数株主利益	15	7
四半期純利益	6,732	929

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,747	937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	105
為替換算調整勘定	－	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△85
その他の包括利益合計	△460	12
四半期包括利益	6,286	949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,271	942
少数株主に係る四半期包括利益	15	7

(3)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

個別受注の概況(建設事業)

①個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
平成24年3月期第3四半期累計期間	120,875	0.6
平成23年3月期第3四半期累計期間	120,165	△10.8

(注)%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳 (単位:百万円)

区分		平成23年3月期 第3四半期累計期間	平成24年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
建築	国内官公庁	13,531(11.3%)	6,592(5.5%)	△6,938	△51.3%
	国内民間	82,725(68.8)	90,124(74.5)	7,398	8.9
	海外	3,628(3.0)	1,752(1.5)	△1,876	△51.7
	計	99,885(83.1)	98,469(81.5)	△1,416	△1.4
土木	国内官公庁	8,220(6.8)	14,289(11.8)	6,068	73.8
	国内民間	13,748(11.5)	9,148(7.6)	△4,599	△33.5
	海外	※△1,688(△1.4)	※△1,031(△0.9)	657	―
	計	20,279(16.9)	22,406(18.5)	2,126	10.5
合計	国内官公庁	21,751(18.1)	20,882(17.3)	△869	△4.0
	国内民間	96,473(80.3)	99,273(82.1)	2,799	2.9
	海外	1,940(1.6)	720(0.6)	△1,219	△62.9
	計	120,165(100.0)	120,875(100.0)	710	0.6

(注) 1 ( )内の%表示は、構成比率を示しております。

2 ※が△(マイナス)となっているのは、前期以前の契約について変更があったことによるものであります。

②個別受注予想

	通期	
	百万円	%
平成24年3月期予想	210,000	4.1
平成23年3月期実績	201,674	△5.9

(注)%表示は、対前期増減率を示しております。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同四半期に比べて、建築工事が1.4%減、土木工事が10.5%増、全体としては0.6%増の120,875百万円となりました。

通期の個別受注予想につきましては、平成23年11月8日に公表いたしました予想数値から変更はありません。